

■ 分類結果が現行分類と異なるもの  
 ■ 前回からの変更点

分類基準の見直しによる公的部門分類の変化(シミュレーション結果)(改訂版)

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 金融機関への該当		(3) 市場性の有無						(4) 政府支配の有無					分類結果 (政府支配に係る指標について、複数の組み合わせを検討)					(参考) 現行分類					
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	金融売上高 (100万円)	金融比率	50%ルール			対政府供給者の競争性			法人企業の場合					採用する支配基準										
						売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手	競争性	①議決権保有割合	②統治機関の支配	③主要ボートの任免権	④支配的顧客	⑤資金借入に伴う支配	I	II	III	IV	V						
																							①役員 の任免権	②資金供給等の程度	企業:① 非営利:①	企業:①又は②かつ③	企業:①又は②
⑥議決権50%超、⑦出資50%超	⑧:過半数の任免権	⑨:理事長等の任免権	⑩:販売先が公的部門のみ	政府資金政府保証割合	企業:①	非営利:①	企業:①又は②かつ③	企業:①又は②	企業:①~③のいずれか	企業:①~③、⑤のいずれか																	
<b>国の特別会計</b>																											
<企業特別会計>																											
国有林野事業特別会計								30,310	145,533	×	(20.8%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中央政府	公的非金融
<保険事業特別会計>																											
地震再保険特別会計				551	○ (100.0%)	551	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的金融	公的金融
年金特別会計																											
基礎年金勘定	○	○	○																								社会保障基金
国民年金勘定	○	○	○																								社会保障基金
厚生年金勘定	○	○	○																								社会保障基金
福祉年金勘定	○	○	○																								社会保障基金
健康勘定	○	○	○																								社会保障基金
児童手当勘定	○	○	○																								社会保障基金
業務勘定	○	○	○																								社会保障基金
船員保険特別会計	○	○	○																								社会保障基金
労働保険特別会計																											
労災勘定	○	○	○																								社会保障基金
雇用勘定	○	○	○																								社会保障基金
徴収勘定	○	○	○																								社会保障基金
農業共済再保険特別会計																											
再保険金支払基金勘定				114	○ (100.0%)	114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的金融	公的金融
農業勘定				2,145	○ (100.0%)	2,145	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的金融
家畜勘定				-22,122	○ (100.0%)	-22,122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的金融
果樹勘定				-1,361	○ (100.0%)	-1,361	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的金融
園芸施設勘定				-130	○ (100.0%)	-130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的金融
業務勘定																											公的金融
森林保険特別会計				-247	○ (100.0%)	-247	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的金融
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計																											
漁船普通保険勘定				875	○ (100.0%)	875	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的金融
漁船特殊保険勘定				89	○ (100.0%)	89	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的金融
漁船乗組員給与保険勘定				10	○ (100.0%)	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的金融
漁業共済保険勘定				1,338	○ (100.0%)	1,338	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的金融
業務勘定																											公的金融
貿易再保険特別会計				-335	○ (100.0%)	-335	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的金融
<公共事業特別会計>																											
国営土地改良事業特別会計								7,578	211,001	×	(3.6%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中央政府
道路整備特別会計								26,666	135,763	×	(19.6%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中央政府
治水特別会計								12,490	94,048	×	(13.3%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中央政府
治水勘定								4,435	-13,995	×	(-31.7%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中央政府
特定多目的ダム建設工事勘定																											中央政府
港湾整備特別会計								3,376	40,130	×	(8.4%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中央政府
港湾整備勘定								0	-4,362	○		×	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的非金融
特定港湾施設工事勘定								242,494	318,199	○	(76.2%)	×	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的非金融
空港整備特別会計																											
<行政の事業特別会計>																											
登記特別会計								14,882	149,416	×	(10.0%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中央政府
特定国有財産整備特別会計								22,216	13,165	○	(168.8%)	○	○	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中央政府
国立高度専門医療センター特別会計								95,820	130,704	○	(73.3%)	×	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的非金融
食料安定供給特別会計								487	1,891	×	(25.8%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中央政府
農業経営基盤強化勘定								0	433	×	(0.0%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中央政府
農業経営安定勘定								-19,275	40,488	×	(-47.6%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中央政府
米管理勘定								30,443	10,096	○	(301.5%)	×	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公的非金融
麦管理勘定																											公的非金融
業務勘定																											公的非金融
調整勘定																											中央政府
特許特別会計								0	97,797	×	(0.0%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中央政府



	(1) 社会保障基金への該当			(2) 金融機関への該当		(3) 市場性の有無					(4) 政府支配の有無					分類結果 (政府支配に係る指標について、複数の組み合わせを検討)					(参考) 現行分類					
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	金融売上高 (100万円)	金融比率	50%ルール			対政府供給者の競争性		法人企業の場合					採用する支配基準										
						売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手	競争性	非営利団体の場合					I	II	III	IV		V				
												①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボーストの任免権	④支配的顧客	⑤資金借入に伴う支配							①役員 の任免権	②資金供給等の程度	③理事長等の任免権	④販売先が公的部門のみ
○:50%超	○:50%超	○:有	○:有	◎:議決権50%超、○:出資50%超	○:過半数の任免権	○:理事長等の任免権	○:販売先が公的部門のみ	◎:議決権50%超、○:出資50%超	○:過半数の任免権	○:理事長等の任免権	○:販売先が公的部門のみ	◎:議決権50%超、○:出資50%超	○:過半数の任免権	○:理事長等の任免権	○:販売先が公的部門のみ	◎:議決権50%超、○:出資50%超	○:過半数の任免権	○:理事長等の任免権	○:販売先が公的部門のみ	◎:議決権50%超、○:出資50%超		○:過半数の任免権	○:理事長等の任免権	○:販売先が公的部門のみ		
日本環境安全事業株式会社						5,358	14,649	×	(36.6%)	-	-	-	-	◎	×	○	×	?						中央政府	中央政府	
日本郵政株式会社						81,716	98,798	○	(82.7%)	×	-	○	○	◎	○	×	×	0%						公的非金融	公的非金融	
郵便事業株式会社						1,053,676	949,901	○	(110.9%)	×	-	○	○	◎	×	×	×	?						公的非金融	公的非金融	
郵便局株式会社						615,880	608,361	○	(101.2%)	×	-	○	○	◎	×	×	×	?						公的非金融	公的非金融	
株式会社ゆうちょ銀行				929,780	○ (100.0%)	929,780	-	-	-	-	-	-	-	◎	×	×	×	10.2%						公的金融	公的金融	
株式会社かんぽ生命保険				296,792	○ (100.0%)	296,792	-	-	-	-	-	-	-	◎	×	×	×	?						公的金融	公的金融	
日本アルコール産業株式会社						11,917	12,132	○	(98.2%)	×	-	○	○	◎	×	×	○	0%						民間産業	公的非金融	民間産業
その他の特殊法人																										
<基金>																										
消防団員等公務災害補償等共済基金	○	○	○			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	0%						社会保障基金	社会保障基金	
社会保険診療報酬支払基金	○	○	○			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	0%						社会保障基金	社会保障基金	
<その他>																										
日本放送協会						682,270	600,271	○	(113.7%)	×	-	○	○	◎	×	○	×	×	0%					民間産業	公的非金融	民間産業
放送大学学園						5,786	13,457	×	(43.0%)	-	-	-	×	-	×	×	×	98.0%						民間非営利	中央政府	民間非営利
日本中央競馬会						437,583	425,510	○	(102.8%)	×	-	○	○	◎	○	○	×	0%						公的非金融	公的非金融	
日本小型自動車振興会 (他機関と統合)						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							民間産業	
農林漁業団体職員共済組合						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	0%						社会保障基金	社会保障基金	
給付経理	○	○	○			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	0%						社会保障基金	社会保障基金	
福祉経理						267	367	○	(72.8%)	-	-	-	-	-	×	×	×	0%						民間非営利	民間非営利	
業務経理	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						社会保障基金	民間非営利	
認可法人																										
銀行																										
日本銀行																									公的金融	公的金融
地方共同法人																										
日本下水道事業団						148,817	149,555	○	(99.5%)	○	×	○	○	◎	○	○	○	15.5%						公的非金融	地方政府	
基金																										
地方公務員災害補償基金	○	○	○			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	0%						社会保障基金	社会保障基金	
エヌ・ティ・ティ企業年金基金	○	○	○			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						社会保障基金	社会保障基金	
特例長期経理						652	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-						民間産業		
特例貸付経理				652	○ (100.0%)	652	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							民間非営利	
特例業務経理						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							社会保障基金	
年金経理				-83,128	○ (100.0%)	-83,128	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-						民間産業	民間産業	
基金業務経理						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						民間産業	民間非営利	
機構																										
預金保険機構				559,488	○ (100.0%)	559,488	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	×	86.3%							公的金融	民間産業
農水産業協同組合貯金保険機構				-945	○ (100.0%)	-945	-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	×	?							公的金融	民間産業
共済組合																										
国家公務員共済組合・同連合会																									社会保障基金	社会保障基金
給付経理	○	○	○			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							社会保障基金	
宿泊・医療経理						170,658	173,607	○	(98.3%)	×	-	○	○	-	×	×	×	0%						民間産業	民間産業	
その他						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	0%							社会保障基金	
地方公務員共済組合・同連合会																									民間非営利	
警察共済組合	○	○	○																						社会保障基金	
宿泊・医療経理						117,947	130,784	○	(90.2%)	×	-	○	○	-	-	-	×	0%							民間産業	
公立学校共済組合						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							社会保障基金	
その他						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							民間非営利	
地方議会議員共済会																									社会保障基金	
給付経理	○	○	○			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							社会保障基金	
業務経理						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							民間非営利	
日本たばこ産業共済組合																									社会保障基金	
長期経理	○	○	○			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							社会保障基金	
業務経理						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							民間非営利	



	(1) 社会保障基金への該当			(2) 金融機関への該当		(3) 市場性の有無						(4) 政府支配の有無					分類結果 (政府支配に係る指標について、複数の組み合わせを検討)					(参考) 現行分類
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	金融売上高 (100万円)	金融比率	50%ルール			対政府供給者の競争性			法人企業の場合					採用する支配基準					
						売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手	競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボーストの任免権	④支配的顧客	⑤資金借入に伴う支配	I	II	III	IV	V	
非営利団体の場合	①役員の任免権	②資金供給等の程度	企業:①	企業:①又は②かつ③	企業:①又は②	企業:①②③のいずれか	企業:①②③④⑤のいずれか															
日本スポーツ振興センター						33,055	22,381	○ (147.7%)	×	—	○	○	○	○	○	×	5.6%	公的非金融	公的非金融			
日本芸術文化振興会						2,689	13,955	×	(19.3%)	—	—	—	×	○	○	○	×	75.9%	中央政府	中央政府		
日本学生支援機構				-14,164	○ (118.6%)	-11,946	—	—	—	—	—	×	○	○	○	×	89.4%	公的金融	公的金融			
海洋研究開発機構						14,095	51,260	×	(27.5%)	—	—	—	×	○	○	○	×	80.6%	中央政府	民間産業		
国立高等専門学校機構						13,325	84,023	×	(15.9%)	—	—	—	×	○	○	○	×	83.0%	中央政府	中央政府		
大学評価・学位授与機構						362	2,188	×	(16.5%)	—	—	—	×	○	○	○	×	97.8%	中央政府	中央政府		
国立大学財務・経営センター						1,130	1,058	○ (106.8%)	○	×	○	○	○	○	○	○	98.4%	公的非金融	中央政府			
メディア教育開発センター						150	2,396	×	(6.3%)	—	—	—	×	○	○	○	×	86.6%	中央政府	中央政府		
日本原子力研究開発機構						22,128	166,064	×	(13.3%)	—	—	—	×	○	○	○	×	90.9%	中央政府	中央政府		
<厚生労働省>																						
国立健康・栄養研究所						183	1,026	×	(17.8%)	—	—	—	×	○	○	○	×	86.7%	中央政府	中央政府		
労働安全衛生総合研究所						31	2,608	×	(1.2%)	—	—	—	×	○	○	○	×	91.5%	中央政府	中央政府		
勤労者退職金共済機構	○	○	×	-150,767	○ (100.0%)	-150,767	—	—	—	—	—	×	○	○	○	×	86.5%	公的金融	民間産業			
高齢・障害者雇用支援機構						76	21,799	×	(0.3%)	—	—	—	×	○	○	○	×	87.0%	中央政府	民間非営利		
福祉医療機構				108,310	○ (100.0%)	108,310	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	91.2%	公的金融	公的金融			
承継債権管理回収勘定、承継教育資金貸付あせん勘定																						
その他				-59,723	○ (100.1%)	-59,669	—	—	—	—	—	×	○	○	○	×		公的金融				
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園						1,641	4,163	×	(39.4%)	—	—	—	×	○	○	○	×	78.5%	中央政府	中央政府		
労働政策研究・研修機構						53	2,914	×	(1.8%)	—	—	—	×	○	○	○	×	80.4%	中央政府	中央政府		
雇用・能力開発機構						61,879	138,942	×	(44.5%)	—	—	—	×	○	○	○	×	4.6%	中央政府	中央政府		
労働者健康福祉機構						255,234	274,209	○ (93.1%)	×	—	○	○	○	○	○	×	66.2%	公的非金融	公的非金融			
国立病院機構						745,016	766,962	○ (97.1%)	×	—	○	○	○	○	○	×	95.1%	公的非金融	公的非金融			
医薬品医療機器総合機構						7,768	8,947	○ (86.8%)	×	—	○	○	○	○	○	×	100.0%	公的非金融	中央政府			
医薬基盤研究所						234	13,416	×	(1.7%)	—	—	—	×	○	○	○	×	81.5%	中央政府	公的非金融		
年金・健康保険福祉施設整理機構						30	1,504	×	(2.0%)	—	—	—	×	○	○	○	○	—	中央政府	中央政府		
年金積立金管理運用	○	○	○															社会保障基金	社会保障基金			
<農林水産省>																						
農林水産消費安全技術センター						105	7,640	×	(1.4%)	—	—	—	×	○	○	○	×	97.9%	中央政府	中央政府		
種苗管理センター						218	3,134	×	(7.0%)	—	—	—	×	○	○	○	×	98.5%	中央政府	中央政府		
家畜改良センター						1,286	9,227	×	(13.9%)	—	—	—	×	○	○	○	×	93.7%	中央政府	中央政府		
水産大学校						659	2,783	×	(23.7%)	—	—	—	×	○	○	○	×	99.7%	中央政府	中央政府		
農業・食品産業技術総合研究機構						9,844	59,837	×	(16.5%)	—	—	—	×	○	○	○	×	94.6%	中央政府	中央政府		
農業生物資源研究所						5,007	12,333	×	(40.6%)	—	—	—	×	○	○	○	×	63.8%	中央政府	中央政府		
農業環境技術研究所						1,602	4,810	×	(33.3%)	—	—	—	×	○	○	○	×	97.3%	中央政府	中央政府		
国際農林水産業研究センター						318	3,557	×	(8.9%)	—	—	—	×	○	○	○	×	99.3%	中央政府	中央政府		
森林総合研究所						1,826	12,187	×	(15.0%)	—	—	—	×	○	○	○	×	95.1%	中央政府	中央政府		
水産総合研究センター						6,916	24,075	×	(28.7%)	—	—	—	×	○	○	○	×	98.9%	中央政府	中央政府		
農畜産業振興機構						0	4,959	×	(0.0%)	—	—	—	×	○	○	○	—	93.2%	中央政府	公的非金融		
農業者年金基金	○	○	×	-1,719	○ (100.0%)	-1,719	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	0.2%	公的金融	民間産業			
農業者老齢年金等勘定	○	○	×	189	○ (100.0%)	189	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×		公的金融	民間産業			
旧年金勘定	○	○	○															社会保障基金	社会保障基金			
農地売買賃借等勘定						-95	111	×	(-85.6%)	—	—	—	×	○	○	○	×		中央政府	民間非営利		
農林漁業信用基金				-268	(101.1%)	-265	2,432	×	(-10.9%)	—	—	—	×	○	○	○	×	3.7%	公的金融	民間産業		
緑資源機構(解散、一部森林総合研究所へ)																			公的非金融			
<経済産業省>																						
経済産業研究所						8	1,637	×	(0.5%)	—	—	—	×	○	○	○	×	100.0%	中央政府	中央政府		
工業所有権情報・研修館						88	12,202	×	(0.7%)	—	—	—	×	○	○	○	×	100.0%	中央政府	中央政府		
日本貿易保険				11,459	○ (100.0%)	11,459	—	—	—	—	—	—						公的金融	公的金融			
産業技術総合研究所						25,470	95,189	×	(26.8%)	—	—	—	×	○	○	○	×	99.7%	中央政府	中央政府		
製品評価技術基盤機構						1,197	9,001	×	(13.3%)	—	—	—	×	○	○	○	×	83.5%	中央政府	中央政府		
新エネルギー・産業技術総合開発機構						0	18,861	×	(0.0%)	—	—	—	×	○	○	○	—	100.0%	中央政府	公的非金融		
電源利用勘定						755	159,247	×	(0.5%)	—	—	—	×	○	○	○	×		中央政府	公的非金融		
エネルギー需給勘定																		中央政府	公的非金融			
その他						96	51,274	×	(0.2%)	—	—	—	×	○	○	○	×		中央政府	中央政府		

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 金融機関への該当		(3) 市場性の有無						(4) 政府支配の有無					分類結果 (政府支配に係る指標について、複数の組み合わせを検討)					(参考) 現行分類
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	金融売上高 (100万円)	金融比率	50%ルール			対政府供給者の競争性			法人企業の場合					採用する支配基準					
						売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手	競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボーストの任免権	④支配的顧客	⑤資金借入に伴う支配	I	II	III	IV	V	
〇:50%超	〇:50%超	〇:有	〇:有	〇:有	〇:有	〇:有	〇:有	〇:有	〇:有	〇:有	〇:有	〇:有	〇:有	〇:有	〇:有	〇:有	〇:有	〇:有				
日本貿易振興機構						11,139	38,016	×	(29.3%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	98.9%	中央政府	公的非金融		
原子力安全基盤機構						1,611	22,015	×	(7.3%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	97.3%	中央政府	民間産業		
情報処理推進機構						3,218	9,832	×	(32.7%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	35.0%	中央政府	民間産業		
石油天然ガス・金属鉱物資源機構						79,841	102,559	〇	(77.8%)	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	2.8%	中央政府	公的非金融		
中小企業基盤整備機構						7,136	27,062	×	(26.4%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	32.2%	中央政府	公的非金融		
一般勘定						46	—	—	—	—	—	—	—	〇	〇	〇	×		公的金融	公的金融		
産業基盤整備勘定				46	〇 (100.0%)	46	—	—	—	—	—	—	—	〇	〇	〇	×		公的金融	公的金融		
施設整備等勘定				4,304	4,084	〇 (105.4%)	×	—	—	—	—	—	—	〇	〇	〇	×		公的金融	公的金融		
小規模企業共済勘定	〇	〇	×	-169,829	〇 (100.0%)	-169,829	—	—	—	—	—	—	—	〇	〇	〇	×		公的金融	公的金融		
中小企業倒産防止共済勘定				7,684	〇 (100.0%)	7,684	—	—	—	—	—	—	—	〇	〇	〇	×		公的金融	公的金融		
工業再配置等業務特別勘定				13,045	6,206	〇 (210.2%)	×	—	—	—	—	—	—	〇	〇	〇	×		公的金融	公的非金融		
産炭地域経過業務特別勘定				1,955	2,127	〇 (91.9%)	×	—	—	—	—	—	—	〇	〇	〇	×		公的金融	公的非金融		
出資承継勘定				289	〇 (100.0%)	289	—	—	—	—	—	—	—	〇	〇	〇	—		公的金融	公的金融		
<国土交通省>																						
土木研究所						3,198	9,634	×	(33.2%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	94.4%	中央政府	中央政府		
建築研究所						160	2,284	×	(7.0%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	96.8%	中央政府	中央政府		
交通安全環境研究所						1,540	3,592	×	(42.9%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	84.4%	中央政府	中央政府		
海上技術安全研究所						927	3,978	×	(23.3%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	94.3%	中央政府	中央政府		
港湾空港技術研究所						1,500	2,791	〇 (53.7%)	×	—	—	〇	〇	〇	〇	〇	×	87.9%	中央政府	中央政府		
電子航法研究所						561	2,209	×	(25.4%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	99.0%	中央政府	中央政府		
航海訓練所						26	6,444	×	(0.4%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	62.7%	中央政府	中央政府		
海技教育機構						193	2,925	×	(6.6%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	72.8%	中央政府	中央政府		
航空大学校						129	3,030	×	(4.3%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	81.2%	中央政府	中央政府		
自動車検査						2,541	9,967	×	(25.5%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	99.7%	中央政府	中央政府		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 助成勘定				661,423	〇 (100.0%)	661,423	—	—	—	—	—	—	—	〇	〇	〇	×	59.0%	公的金融	公的金融		
その他						235,848	338,860	〇 (69.6%)	×	—	—	—	〇	〇	〇	〇	×		公的非金融	公的非金融		
国際観光振興機構						1,295	3,422	×	(37.8%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	30.4%	中央政府	公的非金融		
水資源機構						2,410	138,152	×	(1.7%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	95.1%	中央政府	公的非金融		
自動車事故対策機構						2,127	9,055	×	(23.5%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	98.8%	中央政府	民間産業		
空港周辺整備機構						1,740	2,142	〇 (81.2%)	×	—	—	〇	〇	〇	〇	〇	×	83.1%	中央政府	公的非金融		
海上災害防止センター						1,615	1,749	〇 (92.3%)	×	—	—	〇	〇	〇	〇	〇	×	2.3%	公的非金融	民間産業		
都市再生機構						1,468,122	1,229,649	〇 (119.4%)	×	—	—	〇	〇	〇	〇	〇	×	80.7%	公的非金融	公的非金融		
奄美群島振興開発基金				294	〇 (100.0%)	294	—	—	—	—	—	—	—	〇	〇	〇	×	0%?	公的金融	民間産業		
日本高速道路保有・債務返済機構				1,885,328	〇 (100.0%)	1,885,328	—	—	—	—	—	—	—	〇	〇	〇	×	71.9%	公的金融	中央政府		
住宅金融支援機構				-28,994	〇 (113.8%)	-25,467	—	—	—	—	—	—	—	〇	〇	〇	×	78.2%	公的金融	公的金融		
<環境省>																						
国立環境研究所						3,698	13,208	×	(28.0%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	61.5%	中央政府	中央政府		
環境再生保全機構						9	6,724	×	(0.1%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	85.2%	中央政府	中央政府		
<防衛省>																						
駐留軍等労働者労務管理機構						0	4,065	×	(0.0%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	—	66.9%	中央政府	中央政府		
その他																						
日本司法支援センター						8,378	17,110	×	(49.0%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	87.0%	中央政府	中央政府		
日本私立学校振興・共済事業団						-4,292	273	×	(-1572.2%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	73.2%	社会保障基金	社会保障基金		
給付経理	〇	〇	〇			33,477	30,063	〇 (111.4%)	×	—	—	〇	〇	〇	〇	〇	×		中央政府	中央政府		
福祉勘定、共済業務勘定						2,113	—	—	—	—	—	—	—	〇	〇	〇	×		公的金融	公的金融		
助成勘定				2,113	〇 (100.0%)	2,113	—	—	—	—	—	—	—	〇	〇	〇	×		公的金融	公的金融		
国立大学法人(86法人)						521,400	1,667,200	×	(31.3%)	—	—	—	×	〇	〇	〇	×	27.7%	中央政府	中央政府		
大学共同利用機関法人(4法人)						720,900	857,200	〇 (84.1%)	×	—	—	—	×	〇	〇	〇	×		中央政府	中央政府		
附属病院(43法人)																			公的非金融	公的非金融		